

「官民連携支援業務」のご提案

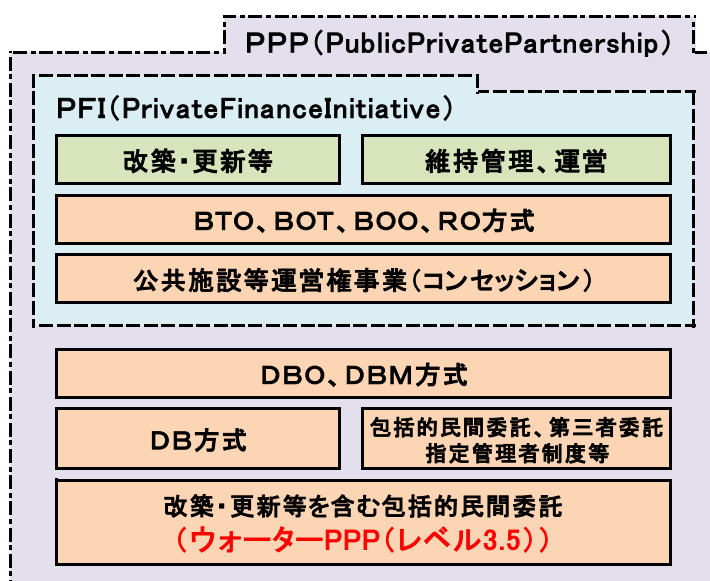
1. 官民連携（PPP/PFI）とは？

我が国は、少子高齢化・人口減少社会を迎え、加えて生産年齢人口の減少も予想されております。さらに地方財政の逼迫もあって、これまで「官」が担ってきた上下水道事業においても、より多くの業務領域において民間の関与が求められつつあります。

官民連携（PPP（公民連携ともいう。））とは、これまでの個別的な民間活用から一歩踏み込んで、より包括的・長期的な業務を民間に委ねようとする考え方です。この中で、**PFI 法**に基づき民間資金を活用して行う手法を **PFI** といいます。

PPP/PFI 手法としては、DB・DBO、第三者委託、ウォーターPPP等の包括的民間委託、公共施設等運営権事業（コンセッション）等いろいろな手法が提案されています。

※**PFI 法**：「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年）」



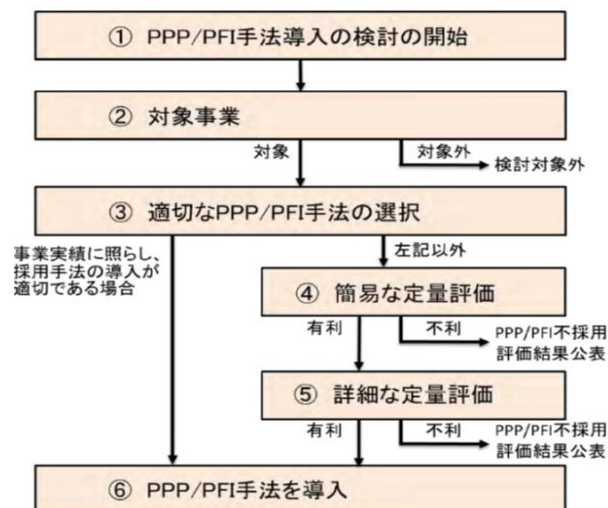
2. 官民連携（PPP/PFI）の推進施策

社会情勢の変化に鑑み、国は多様な官民連携の推進施策を展開しております。その一つが、**人口5万人以上の地方公共団体**に対しての、PPP/PFI 手法導入に関する優先的検討規程策定の要請です。内閣府では「優先的検討規程運用支援」という支援制度を設けてその推進を図り、次第に作成する地方公共団体も増えております。

優先的検討プロセスは、図に示すとおりであり、PPP/PFI 手法を導入しない場合は、その理由を公表しなければなりません。

優先的検討の対象となる事業は、以下のとおりです。

- ・事業費が **10 億円以上**の新設、改築・更新事業
- ・単年度の事業費が **1 億円以上**の維持管理・運営事業



出典：「多様な PPP/PFI 手法導入を優先的に検討するための指針について」（内閣府）



3. 東京設計事務所がご提案する「官民連携支援業務」の進め方

近年、水道事業における浄水場の建設において、DB・DBOの採用が増加しています。また、下水道事業については、管路の改築に係る交付金等に関して、ウォーターPPPの採用が要件となったことが話題となっています。

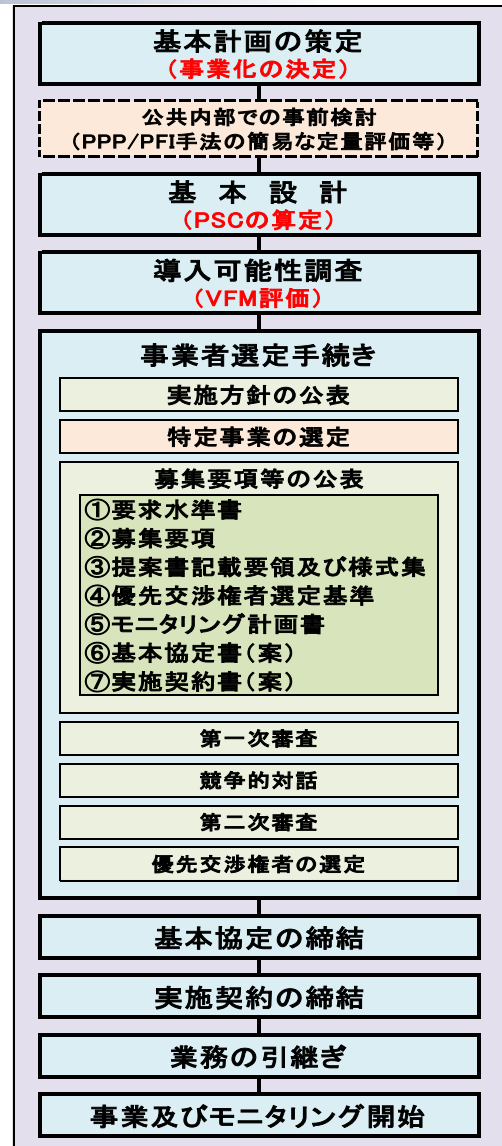
官民連携手法の導入に際しては、「PSCの算定」と「PPP事業費用の算定」を行い、PPP/PFI事業の費用を比較する「VFM評価」が不可欠です。

また、PSCは発注予定金額の基礎となる費用であり、浄水場や下水処理場の改築・更新事業の場合は特に重要で、基本設計を実施して、できるだけ精度をあげて算定しておく必要があります。

また、基本設計を実施することにより、発注者自らの考え方も整理できるので、応募者からの提案を評価する場合に、その内容の優劣・要否等を的確に判断できます。官民連携事業の進め方は図のとおりであり、東京設計事務所は数多くの業務実績を基に、これら一連の業務を支援いたします。

※PSC (Public Sector Comparator) : 公共が自ら実施する場合の事業期間全体を通じた費用の見込み額。

※VFM (Value for Money) : 従来の方式と比べて PPP 事業の方が総費用をどれだけ削減できるかを示す割合。



主な業務実績

- ◆ 「日田市上下水道事業官民連携導入可能性調査 (JV)」 (令和 6 年度)
- ◆ 「姫路市甲山浄水場更新事業に係る PPP アドバイザリー業務委託」 (令和 5 年度～令和 6 年度)
- ◆ 「みやぎ型管理運営方式 (上水・工水・下水) 公共施設等運営権設定支援業務 (業務協力)」 (平成 29 年度～令和 3 年度)
- ◆ 「秋田県北地区広域汚泥処理事業に係る発注支援業務委託」 (平成 27～28 年度)

お問い合わせ・資料のご請求

株式会社 東京設計事務所 本社 PPP/PFI 室

・ PPP/PFI 室 TEL 03-3580-2751 shiro_jimbo@tokyoengicon.co.jp
torai-s@tokyoengicon.co.jp